**令和6年度実施分
社会福祉法人
指導監査報告書**

**令和7年8月
品川区**

1 社会福祉法人の指導監査とは

(1) 社会福祉法人とは

社会福祉法人は、「社会福祉事業を行うことを目的として」(社会福祉法第22条)設立された公益性の高い非営利の法人です。社会福祉事業の主たる担い手として、その非営利性・公益性に鑑みて、運営にあたって公的規制・監督を受ける一方で、税制面や補助金交付等の優遇措置があります。

(2) 指導監査の目的

社会福祉法人に対する指導監査は、法令または通知等に定められた法人として遵守すべき事項について運営実態の確認を行うことによって、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図ることを目的としています。

(3) 指導監査の概要

所轄庁が行う社会福祉法人に対する指導監査は大きく分けて、

ア 社会福祉法人の運営に係る指導監査

イ 法人が運営する施設やサービスに対する指導監査(施設サービス指導監査)の2つがあります。これらの指導監査には、以下のような違いがあります。

● 「社会福祉法人指導監査」と「施設サービス指導監査」の違い

	実施主体	法的根拠	主な目的	主な監査事項
社会福祉法人指導監査	品川区	社会福祉法第56条第1項	適正な法人運営と社会福祉事業の円滑な経営の確保	定款、役員、理事会、予算および決算書等の法人運営に関すること
施設サービス指導監査	東京都 品川区	社会福祉法 介護保険法 老人福祉法 児童福祉法 障害者総合支援法(*)等	施設の適正かつ円滑な運営およびサービスの質の確保	措置費、介護給付費等の算定・使途、利用者への処遇・支援の状況に関すること。

(*) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)」の略

この報告書が対象としているのは、表の上段にある「社会福祉法人指導監査」です。なお、上記「社会福祉法人指導監査」と「施設サービス指導監査」は、実施主体が異なりますが、同一年度内に双方の監査を実施する予定がある場合は効率的・効果的な監査を実施するため、日程調整し、同日で監査を実施するように努めています。

令和6年度は保育事業を行っている社会福祉法人へ保育課と合同での監査を実施しました。

2 社会福祉法人指導監査

(1) 令和6年度 監査実施状況

主たる事務所が品川区にある社会福祉法人であって、その行う事業が品川区の区域を越えないものについては品川区長が所轄庁と定められています。(社会福祉法第30条第1項)。

令和6年度は、所轄する13法人の内、5法人に対して指導監査を実施しました。

対象法人数（所轄法人数）		監査実施数	文書指摘法人数
13		5	5
内訳	高齢	5	3
	障害	2	1
	保育	5	1
	社協	1	0

(2) 文書指摘事項

文書指摘事項については、「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」の別添「社会福祉法人指導監査実施要綱」の別紙「指導監査ガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）」に基づいて指摘を行っています。

令和6年度の文書指摘の内容は以下のとおりです。経営組織のガバナンス強化などを内容とした社会福祉法改正後、監査も複数回行われていますが、基本的な理事会・評議員会の運営・手続き、議事録について指摘がされています。

※「社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について」

平成29年4月27日雇児発0427第7号、社援発0427第1号、老発0427第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長の連名通知として発出されています。

※文書指摘事項に関しては、すべて改善報告書を受領しています。

■法人運営

①評議員・評議員会—評議員会の招集・運営・手続

項目	具体的事例	法人数
評議員になることができない者又は適切でないものが選任されていないか。 【ガイドラインI-3-(1)-2、】	欠席が継続している評議員がいる。	1法人
評議員会の招集が適正に行われているか。 【ガイドラインI-3-(2)-1】	・評議員会の日時及び場所等が理事会の決議により定められていない。 ・理事会の議事録において、出席した監事の署名のないものがある。	1法人
評議員会について、適正に記録の作成、保存を行っているか。	評議員会の議事録署名人が、本来、議長と評議員2名のところ、議長と評議員1名となっている。	1法人

【ガイドラインⅠ-3-(2)-3】		
-------------------	--	--

②理事・監事・理事会—役員選任手続・議事録

項目	具体的事例	法人数
理事になることができない者又は適切でないものが選任されていないか。 【ガイドラインⅠ-4-(3)-1】	欠席が継続している理事がいる。	1 法人
法令及び定款に定める手続により選任または解任されているか。 【ガイドラインⅠ-5-(2)-1】	監事の選任に関する評議員会の議案について、監事の過半数の同意を得ていない。	1 法人
理事会の決議は、法令及び定款の定めるところにより行われているか。 【ガイドラインⅠ-6-(1)-2】	理事会の決議を要する事項について決議が行われていない。	1 法人

■管理

① 会計管理

項目	具体的事例	法人数
運営費の管理・運用について 【雇児発第 0312001 号通知 社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について 5の(2)】	・区分間の貸借について年度内精算がなされていない。	2 法人
計算書類が適切に作成されているか。 【ガイドラインⅢ-3-(3)】	・拠点間繰入金予算計上されていない。 ・その他積立金の計上に関し、理事会の決議が明確でない。	2 法人
計算書類が適切に作成されているか。 【ガイドラインⅢ-3-(5)-2】	「立替金」「補助金収益」の明細表と計算書類の金額が一致していない。	1 法人

(3) 主な口頭指摘事項 (助言を含む)

■運営関係

具体的事例および指摘根拠
<口頭指摘>

- ・ 欠席が継続している役員・評議員・監事がいるので、日程調整に留意すること。
【ガイドラインⅠ-3-(1)-2、Ⅰ-4-(3)-1、Ⅰ-5-(2)-2】
- ・ 議案について特別な利害関係の有無を議事録・招集通知などから確認できなかったため、法人が確認したことが分かるような方法をとること。
【ガイドラインⅠ-6-(1)-2】
- ・ 理事長報告が議事録から確認できないので、報告は報告で議事録に記載すること。
【ガイドラインⅠ-6-(1)-4】
- ・ 経理規程と経理規程細則の整合性が取れていないので是正すること。

<助言>

- ・ 理事会・評議員会議事録について、議案ごとのまとめ、また報告事項との相違など分かりやすく記載するのが望ましい。また、使用した資料と一緒に保存すること。
- ・ 理事と業務執行理事の事務の報告を分けて議事録に記載すること。

■会計関係・その他

具体的事例および指摘根拠

<口頭指摘>

- ・ 積立ての目的を示す名称を付していないので、是正すること。
【ガイドラインⅢ-3-(3)-3】
- ・ 利用者預かり金は、担当者レベルではなく拠点として確認すること。
- ・ 積立金の積立・取崩については理事会で項目を立てて議論してもらうこと。特に取崩については目的を明確にすること

<助言>

- ・ 口座の数が多いので整理すること。
- ・ 小口現金について、1件あたりの支払限度額が定められていないので定めること。
- ・ 銀行システムでの支払の承認は事務局長の追認を検討すること。
- ・ 資金運用規定について、現状、管理規定があるが内容が不十分であるため、改定

を検討すること。

- ・ 事業未払金とその他未払金の定義を明確にして適用すること。
- ・ 未収金発生時の対処方法について、今後定めること。
- ・ 決算時の勘定残高明細を作成すること。特に事業未収金は発生時期・相手先内容を明記し適切な回収活動を行うこと。
- ・ 拠点間貸借について、資金不足が必要であるならば理事長承認のもと貸借を実行すること。
- ・ 積立金の積立・取崩等の理事会の承認が必要なものは予算書に記載するだけでなく、承認項目として明確にすること。

※各社会福祉法人の監査結果につきましては、独立行政法人福祉医療機構のホームページ内の「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」で検索ができます。法人詳細情報の中の「現況報告書」の「14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況の（2）」に公表されており、ご覧いただくことができます。

「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」ホームページアドレス
<https://www.wam.go.jp/wamnet/zaihyoukaiji/pub/PUB0200000E00.do>